

月報私学

2025

12

VOL.336



京華学園は、創立125周年記念事業として、2024年に新1号館（写真右上）を建設して、京華女子中高を白山キャンパスに移転させました。これにより、京華中高（男子校）、京華商業高（共学校）、京華女子中高が1つのキャンパスに集結する「三校ワンキャンパス」（写真左上）がスタートしました。新しい施設（写真下段）の中でも最も人気のある新図書館（写真下段中央）は、三校の生徒の交流の場として積極的に利用されています。

写真提供 学校法人京華学園（東京都文京区）

CONTENTS

- 若手・女性研究者奨励金 受賞者の声 2
- 連載⑧ 魅力あふれる学校づくりを目指して 学園三校体制のさらなる可能性を求めて 4
- 私立大学等経常費補助金 会計検査院の实地検査結果／
令和7年度 私立大学等経常費補助金 第一次交付 6
- 経営実務Q&A 7
- 大学ポートレート（私学版）のご案内 8
- 令和8年1月26日から私学共済ポータルとe-Gov電子申請を開始します／
日本とオーストリアの社会保障協定／高齢厚生年金請求書の送付方法の変更／
加入者貸付の利率を変更します（令和8年2月から）／私学共済ブック2026の見本を送付します 10
- 進めよう！健康経営® Vol.4 地域社会に貢献する健康経営/学校法人神奈川大学の取り組み事例／
Pep Upイベント「体重測定チャレンジ」を開催します／
健診結果に基づく情報提供通知等は加入者の登録住所に送付しています 11
- 被扶養者認定申請事例（退職した人の認定） 12
- INFORMATION 14
- 宿泊施設のご案内／融資事業のご案内 16

若手・女性研究者奨励金 受賞者の声

私学事業団では、私立大学の教育・研究の次世代の担い手となる人材の育成を目的とした「若手・女性研究者奨励金」を交付しています。
本シリーズでは、本年度の受賞者の皆様の声をお届けしています。

2025年度若手研究者奨励金受賞 「研究課題」

熱中症予測に向けた非定常運動時の動作特性に関する基盤的な研究

丸谷 賢弘 先生
(関西大学 人間健康学部
特任体育講師)



Profile

これまでは非定常運動に着目し、生体力学的負荷モデリングに関する研究に従事してきた。現在は、生体力学的負荷の新たな解析手法を用いて労作性熱中症の予測指標構築を目指し研究を行っている。

研究者を目指したきっかけについて教えてください。

私が研究者を志すきっかけとなったのは、知的障がいのある弟の存在です。幼少期から障がいのある方々に関わる機会が多く、運動をする際に、自らの不調をうまく伝えられず体調を崩す子どもたちの姿を目の当たりにしました。その経験から、専門的なスポーツ科学の知識を備え、健康と安全を守りながら運動・スポーツを指導できる教員を目指して大学院へ進学しました。大学院ではスポーツ庁委託事業の若手研究者育成事業に参画させていた

だき、医学や情報学など他分野の先生方との交流を通じて自身の研究を多様な視点から発展させることができました。その際、教育者として大学教育を担いながら学術成果を社会に還元されている先生方の姿を見て、研究を通じて健康と安全に寄与することに大きな意義を感じ現職に至ります。

今回の研究に取り組みたいと思った動機を教えてください。

近年、熱中症の予測指標として生体力学的指標である加速度指標が用いられています。しかし、既存の予測指標では、歩行など一定リズムの運動には有効である一方、強度変化の大きい非定常運動（テニスなどの複合的な動作を伴う運動を指します）では検討が不足しています。特に学校現場で報告される熱中症発症件数の多くは非定常運動に起因しており、非定常運動における予測指標の構築は重要な社会課題だと考えています。本研究では、加速度分布による解析手法を用いて、新たな指標を提案し熱中症予防研究において学術的な発展を促し、非定常運動特有のリスクメカニズム解明に貢献できるのではないかと考えたことが本研究に

取り組むに至った動機です。

本奨励金に応募したきっかけを教えてください。

応募当時、私は大学院を修了し大学教員としても1年目を迎え、研究者として新たなスタートを切る重要な時期にありました。その中で、自らの研究基盤を確立し、今後の発展につなげるためには競争的資金の獲得が大きな課題であると考えていました。そのような時、本奨励金の公募に関する案内をいただき、本奨励金が多様な教育・研究を振興し、若手研究者の独立的研究活動を後押しする趣旨を持つことを知りました。その理念が自身の状況と合致すると感じ、新しく掲げていた研究課題での応募を決意いたしました。

今回の研究を社会でどのように役立てたいと考えますか。

本研究で提案する非定常運動における熱中症予測指標は、暑熱下で不規則な動きを伴う学校現場や産業現場での安全管理に役立つと考えています。非定常運動特有のリスク評価手法を確立することで、指導者や管理者が適切なタイミングで休息や冷却介入を実践できるようにと考えています。将来的には学術成果を一般化させ、誰もが安心して運動や労働に取り組める社会の構築に貢献したいと考えています。

研究者としての将来の夢をお聞かせください。

将来は、熱中症を未然に予防する予

測指標を確立し、学校現場や労働現場での安全対策に直結する実践的な知見を提供したいと考えています。同時に、教育者として次世代を担う学生を育成しながら学術成果を社会に還元し、国際的にも健康と安全を支える研究基盤を築くことのできる研究者を目指したいと考えています。

ご支援いただいた寄付者の皆様へメッセージをお願いします。

奨励金を交付いただき、寄付者の皆様に心より感謝申し上げます。私は現職についた昨年より、熱中症の予測研究に取り組んでまいりましたが、大学院を修了したばかりで研究費の獲得に苦慮していました。このように新しい課題に挑戦することが出来るのは本奨励金のおかげです。資金面でのご支援のみならず、研究を続ける大きな励みとなりました。本奨励金の理念を忘れず、研究成果の社会還元を目指し、研究者・教育者として謙虚かつ誠実な姿勢で一層尽力してまいります。



実験の様子

2025年度 女性研究者奨励金受賞

「研究課題」

高齢化進む日本の働き世代における
認知症介護の肯定感情の検討

池添 貴子 先生
(福岡国際医療福祉大学
看護学部 助教)



Profile

看護職としての臨床経験から、
現在は学生への臨床実習指導・講
義等で看護師養成への教育に要
る傍ら、地域・在宅で生活する
介護高齢者や家族介護者の介護評
価に関する研究に取り組んでいる。

——研究者を目指したきっかけについて教えてください。

私は、幼少期より母親や祖母が看護
師として働く姿を見て憧れを抱きなが
ら育ち、看護学校を卒業し免許取得後
は臨床現場で勤務していました。その
後看護大学に編入学し、現役の学生達
と共に改めて看護を学修しながら、研
究や論文に触れる機会を頂くことがで
きました。また、大学院生向けの抄読
会への参加や看護研究の調査データ入
力のアルバイト、実務経験がある事か
ら予防医学講座で日本多施設共同コ
ホート研究J-MICC Studyの
調査員として研究の一部に携わるお声
かけを頂戴しました。これらの経験が
研究に関心を持ち、大学院修士課程に
進学するきっかけとなりました。大学
院在籍中は地域医療科学教育研究セン
ターで学生教育に携わるスキルトレー

助成業務



ゼミ学生たちと卒業研究への取り組みの様子

ナーとして数年間勤務させていただき
ながら、看護研究に取り組んでいまし
た。今から振り返ると、これらの経験が
長い期間をかけ徐々に患者家族の思い
や看護師としての視点、考え方を形に
残す事ができる研究職に魅力を感じる
きっかけになっていると思っています。

——今回の研究に取り組みたいと思っ た動機を教えてください。

臨床勤務の頃に高齢癌末期患者様を
担当した際に、ご家族から最期を自宅
で迎えたいとの相談をうけました。当
時は院内の地域連携室が常設ではあり
ませんでしたが、院内の他職種と連携
し患者家族の願いを叶える事ができま
した。後日、患者様が退院後1週間を
住み慣れたご自宅で穏やかに過ごし、
家族に見守られながら最期を迎える事
ができたとの感謝のお言葉を頂戴した

際に、家族にも思いをはせる大切さを
改めて実感しました。大学教員に就任
するまでの経緯に至る私の看護職とし
ての原点はこの経験にあると思います。

——本奨励金に応募したきっかけを教 えてください。

一番のきっかけは、「病と共に自宅
で生活する・住み慣れた地域で暮らす
事」に関心を抱いた事です。前述の経
験は一家族との関わりでしたが、その
後は家族、特に地域に根差した看護に
ついて考えるようになりました。後に
私自身が就労介護者となった事も今回
の応募のきっかけに繋がっています。

——今回の研究を社会でどのように役 立てたいと考えますか。

高齢化に伴い認知症高齢者数は現在
も増加が続いています。罹患後もでき
る限り進行を抑え、住み慣れた自宅で
暮らすためには介護者からの支援が不
可欠ですが、その介護者にも自身の生
活があります。今回の研究で着目した
就労介護者は家庭以外での社会的役割
も担っており、気力・体力など多方面
からの支援が必要だと考えています。
介護を「犠牲」として捉えず、生活の
中にも希望や喜びを見出しながら暮ら
していただきたい思いが根底にありま
すので、被介護者も介護者もその家族
も、皆が明るく前向きな気持ちで尊厳
ある暮らしを送るには、どのような視
点が必要であるか、調査を通じて新た
な見解への繋がりを期待しています。

——研究者としての将来の夢をお聞か せください。

私は本来臨床現場での活躍を目標に
看護職を目指したため、研究者として
は非常に遅いスタートでした。ですの
で、研究を行ううえでは「現場の声」
をより大切にしたいと考えています。
地域で暮らす方々が何を望んでいるか
をキャッチし、その希望が叶えられる
支援に繋がりたいというのが願いです。
また、研究で得られた知見をより多く
の方々に周知する方法の一つとして学
会発表や論文があり、これらを通じて
少しでも地域在住者やその家族、看護
職・介護職、他職種などさまざまな方々
への還元ができればと考えています。

——ご支援いただいた寄付者の皆様へ メッセージをお願いします。

本研究課題への採択通知を頂いた時
は心が沸き立つような感動を覚え、研
究者の一人として関心を持っていただ
けた気持ちになり、資金面のみでなく
今後の研究活動への大きな励みになり
ました。本奨励金の受贈を機に、研究
結果をより多くの方々に還元できる日
が迎えられるように、今まで以上に一
層気を引き締めて研究の発展に精進し
てまいりたいと存じます。

問い合わせ先（私学振興事業本部）

助成部 寄付金課

☎ 03(3230)7316・7319

Eメール kitukin@shigaku.go.jp

連載① 魅力あふれる学校づくりを目指して

学園三校体制のさらなる可能性を求めて

学校法人京華学園 理事長 羽鳥 百合子

●沿革

京華学園の創立者磯江潤は、明治維新直前の慶應2年に鳥取県で生まれました。幼少の頃から大変な読書家で、漢学を徹底的に学ぶ一方、福澤諭吉の著書に感銘を受け、15歳でその生地である大分県中津への遊学を決心しました。直接に会う機会は得られなかったものの、磯江の考え方や生き方には、

福澤諭吉に通じるものが感じられました。自らの意思を貫く実行力、独自の発想力と時代を先取りした進取の気性、相手に自分の思いを伝え、味方にしてしまう情熱と説得力、さらに磯江独特の人間力ともいうべきものによって、多くのすばらしい理解者、協力者を得ることができました。明治30年、

32歳の磯江は品川弥二郎子爵の助言を得て、京華尋常中学校を創立しました。当時、明治という時代の気風の中で、多くの私立学校が誕生しましたが、今日まで128年間の京華学園の歩みは、他のどの学校とも異なるものでした。

その一つは、わずか12年の間に、京華尋常中学校、京華商業学校、京華高等女学校の三校が設立されたことで

す。磯江は、中等教育は教育制度の背骨であるとしたが、三校とも中等教育のみで今日まで存続しています。京華商業学校は、当初京華中学校と同じ校舎を午前と午後の二部制でつかうという独自の発想が生かされ、多くの向学心に燃えた商家の子弟が店の仕事を終えた後に通っていました。

磯江の中等教育に対する思いは女子教育にも及び、賢い母を育てるという理想を実現するべく、京華高等女学校を開校したのが明治42年のことでした。三つの学校には、それぞれ一流の教師による一流のカリキュラムが用意されました。

●家庭との連携

磯江は創立と同時に「父兄保証人会」をつくって、学校と家庭との連携を大事にしました。「生徒必携簿」という今の生徒手帳に当たるものをつくったのも独自のアイディアでしたが、いずれも他校にはなかったものです。保護者との信頼関係を大事にする精神は、120年を超えて京華各校で受け継がれ、困難な時にも学園を支える力になってきました。

●建学の精神

孟子が「君子の三楽」の一つとして、教え育てる喜びを挙げたことに共鳴した創立者は、「天下の英才を得て之を教育す」という孟子の一節をそのまま建学の精神として掲げました。英才とはいわゆる秀才ではなく、これから伸びる力をもつ生徒一人ひとりであり、その個性と能力を育て、社会に送り出す学校教育という仕事に携われることは最高の喜びであり、幸せである。独自のこの「建学の精神」は、京華の門を叩いた者たちを感動させ、その精神は今日まで学園の教員集団に受け継がれてきました。

●キャンパス

創立当初の校舎は、文京区湯島にある麟祥院という寺に接した勤工場と言われたマーケットに相当する建物で、創立者の志の高さと教員・生徒の熱意の大きさに比べて、その校舎はいささかミスマッチだったようですが、3年後の明治33年には、お茶の水橋の見える神田川沿いに京華中学校の新校舎が竣工しました。この校舎に京華商業学校の生徒が加わり、二校は共存しながら、23年間それぞれの男子教育を通して、立派な卒業生を輩出しました。

京華高等女学校の校舎は、明治43年に文京区原町に完成しました。ヨーロッパのゴシック式建築を取り入れた建物は、当時の女学生のご自慢でした。

●校訓「ネバー・ダイ」

「ネバー・ダイ」は京華生の合言葉になっている校訓です。「決してあきらめない」「目的・目標に向かってやりぬく意志と行動力を持つて、自分自身と闘おう」という意味をもつこの言葉は、創立者が生徒を鼓舞してつかったものではありませんでした。むしろ困難に直面した時に、自身を鼓舞したその思いが生徒に共有され、それぞれの心の支えになって校訓として受け継がれてきました。

これまでに、京華学園は幾度かの試験を乗り越えて来ました。それができたのは、学園全体に校訓が生きていたからです。第一の試験は大正12年の関東大震災と直後の火災でした。お茶の水校舎は灰燼に帰してしまいました。が、「教育は一日もゆるがせにはできない」という磯江の対応のすばやさ



創立 120 周年記念 フレスコ画

決断によって、授業はすぐに再開されました。そして、父兄をはじめとする多くの協力者の支援を得て、中学校と商業学校は、大正13年に現在の白山の地に移転しました。女学校のキャンパスからそう遠くない距離のところに中学校、商業学校が移転したことによって、三校間のその後のさまざまな交流が可能になりました。

第二の試練は、昭和6年の高等女学校の火災でした。校舎の大半は一夜にして焼けてしまいました。この時も残った校舎を用いて二部制ですぐに授業を再開しました。二年後の昭和8年には、耐震耐火を重視した鉄骨鉄筋コンクリートの新校舎が完成しました。さまざまなところに創立者の女学校への温かい心遣いを感じられ、多くの女子生徒がこの校舎での思い出を大切に、巣立っていきました。現在も「京華学園第二キャンパス」として使用されています。

続いての試練は、他のすべての学校と同様に、太平洋戦争によってもたらされました。二代目磯江泰雄校長の苦労は大変なものでしたが、荒廃したキャンパスには一部の校舎が残っており、やがて生徒たちが戻ってきました。

●民主主義教育と「尊敬と愛情」

磯江泰雄校長は、戦後の学制改革に向き合いながら、「尊敬と愛情」を第二の校訓として唱えました。どのよう

な立場の関係であろうと、人と人との間には尊敬と愛情が必要であると説きました。現在各校が大事にしている「共感力」の理念にもつながるものです。

学制改革によって、京華三校は何回かの変遷を遂げるようになりました。昭和23年に京華学園高等学校普通科（男子部・女子部）及び商業科の設立が認可されました。普通科では男子部と女子部とが生徒会やクラブ活動と一緒に、また、女子部から男子部に編入して男子と共に卒業する生徒もいました。一方、商業科は、昭和26年に男女共学を実施し、昭和28年には京華商業高等学校として独立しました。

続いて、昭和35年に京華高等学校女子部が京華女子高等学校として独立しました。ここに、現在の京華中・高、京華商業高校、京華女子中・高の三校体制が新たにスタートし、各校にそれぞれ校長が置かれ、男子別学教育、男女共学の実学教育、女子別学教育という各校独自の特色を追求し、それを今日まで守ってきました。

●三校の連携と関係者の協力

京華学園の二キャンパス三校体制は、幾度かの環境整備事業を経ながら、令和6年まで64年間続きました。三校が一緒に行ってきたことも多々あり、京華学園独特の「活力」と「面白さ」を生み出してきました。一部のクラブ活動、委員会活動、京華祭をはじめとする「三校合同」がついた行事や企画は、学園全体で協力して実施してきました。また、各校の同窓会、PTA及びPTAOB会も三校間の連携を大事にしてきました。学園と近隣の各町会とは百年を超えるよい関係を築いています。

こうした支援と協力をバックに、京華学園は新たな決断をしました。創立125周年記念事業として、白山キャンパスに新校舎を建設し、令和6年に三校が初めて一つのキャンパスに集結する「京華学園三校ワンキャンパス」を開始しました。

●創立130周年そして未来に向けて

三校がそれぞれの校風と教育方針を守りながら、同じキャンパスで教育活動を行うことによって、三校間の交流が今まで以上に可能になりました。生



三校合同京華祭 2024



創立 120 周年記念 人文字

徒も教員も、これまで気づかなかったことを知ることができ、新鮮な感動を得ながらも、一方で、自校の良さをあらためて確認することができています。その中で、例えばグローバル教育、図書館活動、SDGsなどでは、三校が協力しながら取り組む機会が増えてきています。これからさらに新しい発想も出て来るでしょう。学園の中でダイバーシティに向き合うことによって、広い世界に巣立った後に世の中のダイバーシティに向き合うことのできる真の力を育てる教育、それが三校ワンキャンパスの新しい挑戦です。

羽鳥 百合子（はとり ゆりこ）

平成17年 学校法人京華学園
副理事長、翌年 同学園理事長に
就任、現在に至る

私立大学等経常費補助金
会計検査院の実地検査結果

助成部 補助金課

私立大学等経常費補助金にかかる令和7年の会計検査院実地検査は、6年10月から7年3月までの間に、大学法人19法人に対して実施されました。

この会計検査院実地検査は、基準等についての、補助金の算定が適切にされているかという「合规性」の観点を中心に実施されます。

検査の結果、会計検査院から「補助金が過大に交付されており、不当と認められる」との指摘を受けた内容がありました。

指摘内容は、次のとおりです。

【一般補助】

- ・「教育研究補助者」のうち、ポスト・ドクターについて、賃金を「職員人件費（兼務職員）」で会計処理していない者を申請していた。

【特別補助】

- ・「大学間連携等による共同研究」について、所要経費に対象とならない管理経費を含めて申請していた。

このように、昨年に引き続き指摘を受けたことは誠に残念な結果と言わざるを得ません。

これらの誤りについて会計検査院からは、「学校法人が、補助金の制度を十分に理解していなかった」ことに加え、「事業団において、学校法人に対する指導及び調査が十分でなかった」と指摘されています。

指摘を受けた学校法人には、指摘事項にかかる改善策等をご検討いただいています。私学事業団でも、制度の理解が深まるよう周知方法の検討や調査票記入要領の見直しなどを進めます。

各学校法人におきましても、各種調査票の作成時及び作成後には、記入要領等に記載されている要件を十分に確認のうえ、補助金の算定基礎数に誤りのないよう、ご注意ください。

●根拠資料の保管についてお願い

補助金申請に伴う根拠資料については、私立大学等経常費補助金取扱要領、交付決定通知等において翌年度から5年間保存することを定めています。会計検査院の検査においても、過去5年まで遡り、根拠資料に基づいた説明が求められます。その際、根拠資料がないために不当事項となる事例が多数あります。

補助金事務のご担当者におかれましては、根拠資料の整備・保管について再度のご確認をお願いします。

表 令和7年度 第一次交付額

区分	法人数	学校数	当初予算	交付決定額 (資金交付額)
大学	法人 538	校 578	千円 —	千円 144,820,839
短期大学	72	223	—	4,968,777
高等専門学校	1	2	—	105,459
合計	611	803	297,961,942	149,895,075

令和7年度
私立大学等経常費補助金
第一次交付

助成部 補助金課

令和7年度の私立大学等経常費補助金の第一次交付については、611法人803校に対し、1498億9507万5千円の交付を予定しています（表参照）。

交付対象費目は、専任教員等給与、専任職員給与費（教員、職員とも退職金財団掛金補助を含みます）、非常勤教員給与費、教育研究経常費、厚生補導費の5費目で、7年5月1日現在の専任教職員数、学生数等を基礎として算定しています。

なお、今回交付の対象とならない教職員福利厚生費、研究旅費、認証評価経費、授業目的公衆送信補償金経費、私立大学等改革総合支援事業、少子化時代を支える新たな私立大学等の経営改革支援及び特別補助については、8年3月に交付する予定です。

問い合わせ先（私学振興事業本部）

助成部 補助金課

一般補助

補助金第一係

☎03(32330) 7304～7307

補助金第二係

☎03(32330) 7300～7303

特別補助

特別補助第一係

☎03(32330) 7308～7310

特別補助第二係

☎03(32330) 7312～7314

私立大学等改革総合支援事業

特別補助第一係

☎03(32330) 7308～7310

補助金総括係

☎03(32330) 7297・7298

Eメール hojokin@shigaku.go.jp

経営実務Q&A

私学経営情報センター 私学情報室

学校法人から私学経営情報センターに寄せられた質問を、Q & A形式でまとめましたのでご参照ください。

賞与引当金について

Q1 学校法人会計基準の改正に伴い、賞与引当金の計上をする予定です。12月から5月の勤務に対する賞与を6月に、6月から11月の勤務に対する賞与を12月に支給しているのですが、令和7年度においてはどのように会計処理をすればよいでしょうか。

A1 学校法人会計基準第11条第2項に、「退職給与引当金のほか、引当金については、会計年度の末日において、将来の事業活動支出の発生に備えて、その合理的な見積額のうち当該会計年度の負担に属する金額を事業活動支出として繰り入れることにより計上した額を付するものとす

と、②令和7年度の勤務に対応する賞与引当金（令和8年6月賞与分）を計上する必要があります。①は、期首時点で事業活動収支計算書の特別収支の

（大科目）その他の特別支出
（小科目）賞与引当金特別繰入額

等とし、②は期末時点において教育活動収支の

（大科目）人件費
（小科目）賞与引当金繰入額

等とすることが考えられます。なお、令和8年度以降においては②の処理をすることとなります。

〔学校法人会計基準の一部改正に伴う計算書類の作成等について（通知）〕（令和7年3月27日 文部科学省高等教育局私学部参事官通知 高私参第27号）参照）

大学院生を対象とした授業料後払い制度について

Q2 日本学生支援機構が実施する大

学院修士課程を対象とした「授業料後払い制度」を利用する学生がいます。日本学生支援機構より授業料相当額の振り込みを受けた際はどのように処理すべきでしょうか。

A2 授業料後払い制度は、大学院修士課程（博士前期相当の課程を含む）や専門職学位課程の在籍者が、在学中は授業料を納付せず、卒業後の所得等にに応じて納付（後払い）で

きる制度です。
原則として、日本学生支援機構が授業料相当額を学校へ支払いますが、学生を対象とした支援金ですので、振り込みを受けた際は預り金に計上し、授業料の納付期限が来た時点で授業料に振り替えます。

募集停止学部の部門計上について

Q3 改組によりA学部を募集停止し、B学部を新設しました。募集停止から3年が経過し、A学部の定員が0人となったのですが、留年生が在籍しています。留年生のみが残っているという状況ですが、資金収支内訳表においてA学部にかかる収支をB学部を含めて計上してもよいでしょうか。

A3 定員が0人となっていますが、学生が在籍しており、学部が廃止となっていないため、B学部を含めて

計上することはせず、A学部として部門計上する必要があります。

授業料等減免費交付金の処理について

Q4 令和7年4月に、令和7年度分の授業料等減免費交付金が入金されました。この入金額は、預り金で処理すべきでしょうか。

A4 令和6年度まで、授業料等減免費交付金にかかる最初の資金交付時期は9月でしたが、令和7年度より4月に変更となっています。交付時期が変更されても、交付決定に基づいて交付されることには変わりありませんので、会計処理については例年と変わりなく、

（大科目）補助金（収入）
（小科目）国庫補助金（収入）

として計上してください。なお、年度内に金額に変更が生じた場合、変更交付決定の金額を補助金（収入）として計上してください。

問い合わせ先（私学振興事業本部）

私学経営情報センター 私学情報室

☎03(32330)7846～7848

Eメール center@shigaku.go.jp

各大学、学部・研究科単位のページでは、大学選びに参考となる情報を掲載しています。

大学ポートレート

[トップページへ](#)
[フリーワードで大学・短期大学を調べる](#)
[このサイトの使い方](#)

トップページ > 目的から調べる > 東西大学

東京都(所在地都道府県) / 大学(学校種別)

東西大学

本学の特徴
本学での学び
学生生活支援
進路・就職情報
様々な取組
学生情報
教員情報
基本情報

本学の特徴

「建学の精神」と大学の強みを特色として紹介しています

本学での学び

カリキュラム内容、学びの支援、学修評価などを紹介しています

学生生活支援

学費負担などの経済的支援、課外活動などを紹介しています

進路・就職情報

就職支援、就職先、国家資格受験資格などを紹介しています

様々な取組

留学支援、研究活動、社会貢献活動などを紹介しています

学生情報

入学者数、在籍者数、外国人留学生数などを紹介しています

教員情報

教員組織、教員数、外国人教員数を紹介しています

基本情報

所在地、学部一覧、キャンパス施設などを紹介しています

さらに学部ページで上記と同じ切り口の情報などを掲載
大学や学部を深く知ることができます

+

学費・経済的支援
(学部ページに掲載)

学費負担の軽減や奨学金、授業料等の減免などを紹介しています

実際に利用した高校生の声

- 大学によって学生への支援の度合いがかなり異なることに驚いた。
- どの大学も情報が同じ配置で表示されていて大学を比較しやすかった。
- 学生支援の内容や大学の特徴がわかりやすく、今までは大学のホームページでしか見たことがなかったので、これまで自分が得られなかった情報を得ることができて心強かった。

詳しい検索方法や活用方法については、Web サイト「大学ポートレート(私学版)」(<https://up-j.shigaku.go.jp/>)をご覧ください。
PCでご覧になる場合には、サイトトップ画面の「サイトの利用方法」(https://www.shigaku.go.jp/p_usage_about.htm)をご確認ください。

リーフレットのご案内

①高校生・保護者向け



https://www.shigaku.go.jp/files/p_seito.pdf

②進路指導のご担当者向け



https://www.shigaku.go.jp/files/p_shidou.pdf

進路選択支援ツールとしてご活用ください

リーフレットの配付をご検討の際には、送付も可能です。問い合わせ先までご連絡ください。

問い合わせ先(私学振興事業本部)
私学経営情報センター 私学情報室
☎03(3230)7852・7853
Eメール portrait@shigaku.go.jp

大学ポートレート(私学版)

検索



<https://up-j.shigaku.go.jp/>

▼私学事業団Webサイト

大学ポートレート（私学版）のご案内

偏差値や知名度に頼らない
新しい大学選び



日本全国には私立の大学・短期大学等が900校以上あります。「大学ポートレート（私学版）」では、入学者の受け入れ方針、学生数、学費、所在地などの基本情報のほか、各大学等の特色や魅力などがわかる教育情報を「キャリア教育」や「就職支援」、「学費負担の軽減」など59種類の「取り組み」に分類して掲載しています。

偏差値や知名度に頼らない大学選びができますので、キャリア教育や進路選択支援のツールとして、ぜひご活用ください。

大学ポートレート（私学版） 3つの特長

特長1



参加する大学・短期大学等が自ら入力した信頼できる情報

特長2



私立大学・短期大学等の参加率95%以上

特長3



興味のあるキーワードや学問領域、取得可能な資格などの目的別検索が可能

大学ポートレート（私学版） 活用のメリット

📖 生徒に寄り添う進路指導

生徒の興味のある分野やなりたい職業など、多様なキーワードから検索できる機能があり、偏差値ではない視点から進路先を検討し、生徒に寄り添う進路指導に役立ちます。

📖 特色ある学びと取り組みがわかる

カリキュラムや教育方法など特色ある学びや、就職支援や留学支援など魅力ある取り組みを掲載しています。各学校の魅力や特色を理解しながら、進路の検討をすることが可能です。

📖 ミスマッチをなくす進路先選び

生徒が自分の興味関心に加え、各学校の特色ある学びと取り組みを理解することにより、具体的な志望理由につながり、納得感のある進路先選びができます。

📖 低学年からのキャリア教育

進路が不明確な低学年の生徒に対しても、多様なキーワードから検索ができるため、生徒が主体的にじっくりと将来のキャリアについて検討することができます。

📖 学びに専念できる環境選び

奨学金をはじめ、特待生制度や学生寮の有無など、学生生活のサポートについても調べることができ、学業に専念できる環境選びにも役立ちます。

令和8年1月26日から
私学共済ポータルと
e-Gov電子申請を開始します

企画室

私学共済ポータル等の公開日が令和8年1月26日に決まりました。私学共済ポータルへのリンクは、同日に私学共済ホームページに掲載します。

また、私学共済ポータル、e-Gov電子申請及び電子送達のマニュアルは、1月中旬に私学共済ホームページに掲載予定です。

公開に先立ち、私学共済ポータル等について改めてお知らせします。

私学共済ポータル

e-Gov電子申請を行うGビズIDアカウントの登録の他にできることは、主に次のとおりです。

- ・私学共済に登録している学校所在地、連絡先、給付金等受取口座情報や加入者情報の確認
- ・ねんきん定期便等の送付先に使用する加入者の勤務先校舎所在地の登録
- ・特定健康診断結果データのアップロード提出

- ・私学事業団からの通知の受け取り
 - ・電子申請で使用するCSVファイルの作成及びチェック
- 電子申請を行わない学校法人等もGビズIDの取得により利用可能になります。

e-Gov電子申請

私学共済ポータルに登録したGビズIDアカウントで申請を行います。対象となる手続きは、私学共済ホームページを参照してください。

e-Gov電子送達

毎月送付する掛金等及び子ども・子育て拠出金納付通知額内訳等を電子で受け取ることができます。

詳細は、私学共済ホームページ（私学共済事業のご案内）お知らせ一覧▼e-Gov電子申請▼電子送達）を参照してください。



e-Gov 電子送達

日本とオーストリアの 社会保障協定

業務部 資格課

令和7年12月1日にオーストリア共和国との間に社会保障制度の二重加入防止を目的とした社会保障協定が発効されました。

これにより、日本との社会保障協定締結国は24か国となりました。

社会保障協定については、私学共済ホームページ（私学共済事業のご案内）▼年金等給付▼年金基礎知識▼社会保障協定）を参照してください。

老齢厚生年金請求書の 送付方法の変更

年金部 年金第一課

私学在職中の人の老齢厚生年金請求書は、支給開始年齢到達の3か月前に学校法人等宛てに送付し、加入者に配付をお願いしていましたが、令和8年1月送付分（8年4月支給開始年齢到達分）から、加入者宛てに直接送付します。

原則として、学校法人等が報告している加入者住所に送付します。

【例】

- 8年4月支給開始年齢（65歳）到達者
- ↓8年1月末に加入者宛てに発送
- 8年5月支給開始年齢（65歳）到達者
- ↓8年2月末に加入者宛てに発送

また、請求書内の学校証明欄が廃止になります。

本人から直接私学事業団へ請求書を提出していただくこととなりますが、加入者から年金請求について質問・相談等を受けた場合には、引き続きご協力をお願いします。

加えて、決定連絡書（※）についても8年4月以降の年金決定分から廃止となります。

※ 学校経由で提出された請求書について、決定されたことを学校宛てにお知らせする文書

加入者貸付の利率を変更します （令和8年2月から）

福祉部 貯金・貸付課

預託金利率の変動に伴い、令和8年2月1日より、変動金利の貸付け（一般、教育、結婚、住宅、医療・介護）における貸付利率が年利1・76%から2・26%に上がります。

2月定期償還より償還額が変わるため、借受人が所属している学校法人等に対して、7年12月中旬に利率変更後の定期償還額を通知します。

ただし、事前の償還額のお問い合わせには、回答できませんのでご了承ください。

私学共済ブック2026の 見本を送付します

広報相談センター 広報班

隔年発行していた私学共済ブックは、令和6年1月発行の2024・2025版をもって全加入者への配付を終了し、新規加入者向けの冊子として見直しました。

8年1月上旬に学校法人等へ私学共済ブック2026を見本として各校1冊送付します。

詳細は、私学共済ホームページ（私学共済事業のご案内）▼刊行物▼広報刊行物一覧）をご覧ください。

進めよう！健康経営®

※健康経営®は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

Vol.4 地域社会に貢献する健康経営／ 学校法人神奈川大学の取り組み事例

神奈川県横浜市にキャンパスを構える

学校法人神奈川大学は、大学、附属中・高等学校を運営しています。横浜市が進める「横浜健康経営認証」において3期連続で最高ランクのAAAに認定されています。その取り組みについて、石渡理事長と保健管理センターの担当者にお話を伺いました。

●健康経営に取り組みきっかけ

認証取得前から健康施策を進めてきましたが、外部からの情報提供を機に、法人全体の健康意識向上を目指して認証取得に動き出しました。「健全なる精神は健全なる身体に宿る」という言葉から、学生・生徒が生き生きと学び続けるためには、教職員の健康が不可欠であると考えています。

●具体的な取り組み内容

「食」「運動」「睡眠」「卒煙」を軸に、栄養バランスの良い「パワーサラダ」の提供や、レスリング部と連携したストレッチ教室の開催などを実施しています。特徴的な取り組みとして、横浜市の竹山団地では、サッカー部の学生が主体となり、神奈川県と横浜市と連携して、地域の健康づくりに貢献しています。

●取り組むうえでの工夫

健康経営の事務局を担当する保健管理センターが関係部署や学生、附属学校と連携し、理事長が提唱する「何事も楽しんでやること」を大切に、担当者が前向きな気持ちで推進できる組織文化が活動を後押ししています。

●取り組みの効果と姿勢

肥満や運動習慣・睡眠不足の改善といった具体的な成果も現れています。数値改善だけでなく、学生には卒業後も自ら健康を維持できるよう、リテラシーの育成にも力を注いでいます。

●今後に向けた課題と目標

理事長は、健康経営を「私学の生き残り戦略」と位置付けています。今後は学内の取り組みを地域全体のウェルビーイングに繋げ、地域に根付いた活動を続けることを目指しています。

【取材】福祉部 保健課



学校法人神奈川大学
石渡 卓 理事長

共済業務

Pepp Upイベント

「体重測定チャレンジ」を開催します

福祉部 保健課

30歳から74歳までの加入者等を対象にした健康情報ポータルサイト「Pepp Up」をさらに活用していただくため、食生活が乱れやすくなる年末年始の時期に「体重測定チャレンジ」を開催します。1日1回体重を測定して記録するシンプルなチャレンジです。Pepp Upに登録済みの人も、そうでない人も、ぜひ参加して年末年始の体調管理にお役立てください。

●開催期間

令和7年12月15日～8年1月20日

●参加方法

- ①Pepp Upの利用登録をする
- ②体重測定チャレンジの専用ページより参加する「ボタンをクリックする
- ③毎日の体重を入力する

●チャレンジ達成条件

開催期間中、15日以上の体重記録

●達成者にプレゼント

チャレンジ達成者全員に300ポイントをプレゼントします。

さらに、達成者の中から、抽選で100名にご希望の健康グッズ等をプレゼントします。

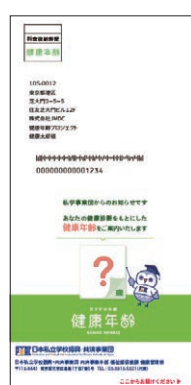
【例】ウェアラブルデバイス・体組成計・血圧計

健診結果に基づく情報提供通知等は加入者の登録住所に送付しています

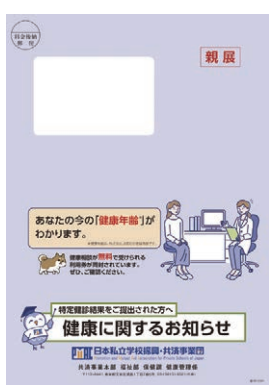
福祉部 保健課

加入者の生活習慣病予防の意識向上を目的とし、学校法人等が提出した特定健診のデータに基づき、情報提供通知（特定保健指導に該当する人は、特定保健指導利用券を含みます）を加入者等の登録住所に送付しています。

●特定保健指導対象外者（圧着はがき）



●特定保健指導対象者（A4・封書）



注 登録住所に不備があり、宛所不明で戻るケースが多く見受けられます。改めて加入者の現住所を確認していただき、変更・訂正が必要な場合は「加入者異動報告書DL」を提出してください。なお、未着・紛失の場合は、健康管理係宛てに連絡してください。

被扶養者認定申請事例（退職した人の認定）

業務部 資格課

被扶養者の認定申請は、新たに加
入者となった人に被扶養者の要件を備え
る人がいるとき、又は新たに被扶養者
の要件を備える人ができたときから5
日以内に私学事業団に申請してくださ
い。なお30日を超えると本事業団で受
け付けた日又は発信日が認定年月日と
なります。

Q 私の配偶者（60歳未満）は、今
年12月31日に退職します。

退職するまでは年収が130万円
以上あるので、被扶養者にはなれな
いでしょうか。

また、雇用保険の基本手当を受給
する予定ですが、自己都合退職のた
め受給は2か月後からとなります。

受給を開始するまでの間は被扶養
者になりますか。その場合必要な添
付書類は何ですか。

A 退職が認定の事由となるため、
退職前の収入は問いません。被扶養
者の認定基準となる収入要件は、認
定申請時の恒常的な収入（※）に
よって算定します。したがって、今
年の収入が収入限度額である130
万円を超えていても、退職により、
被扶養者になることができます。

ただし、雇用保険の基本手当は恒

常的な収入とみなされますので、日
額3612円以上の場合には、受給を
開始するまでの認定となります。必
要な添付書類は下表のとおりです。
添付書類では、加入者との続柄及
び生計維持関係を確認します。
※ 給与収入、公的年金、個人年金、
傷病手当金、失業給付金、資産所得、
事業所得などの収入で継続して入
る、又は入る予定のものをすべて含
みます。

ポイント

配偶者の退職日から必ず30日以内に
申請書を提出してください。

注1 生計維持関係を確認する書類に
ついては、「事務の手引 令和7年
版」130頁「被扶養者認定にかか
る生計維持関係の添付書類（一般
例）」を参照してください。

注2 下表に掲載した添付書類で確認
できない事項がある場合、追加で書
類の提出を求めることがあります。

表 事例に必要な添付書類

添付書類	内 容	省略の可否(★)
①戸籍謄本又は抄本	続柄及び生年月日を確認します（加入者が世帯主の場合は、続柄が記載されている住民票でも可。ただし、マイナンバーの記載のないもの）。	省略可 (加入者と同居が条件)
②雇用保険被保険者離職票 (1)(2)の写し	退職年月日と雇用保険に加入していたことを確認します。	省略可
③誓約書DL	給付制限期間等の記載のある雇用保険受給資格者証の写しを後送する旨の誓約書	省略不可
④同意書DL	給付制限期間等が終了した翌日で被扶養者の取り消しを行う旨の同意書	省略不可
⑤被扶養者取消申請書DL	給付制限期間等終了後に被扶養者を取り消すため、あらかじめ提出が必要です。	省略不可
⑥国民年金第3号被保険者 関係届DL	20歳以上60歳未満の配偶者を認定申請する場合は、国民年金の第3号被保険者に該当するため、私学事業団を通して日本年金機構に提出します。	省略不可

★…認定対象者のマイナンバーを利用して他機関との情報連携により必要な情報が確認できる場合は、添付書類の一部が省略できます。

【省略できる添付書類】

- ・住民票（加入者が世帯主の場合に限ります）
- ・所得証明書（非課税証明書）（過去3年間無収入の場合に限ります）
- ・雇用保険被保険者離職票（1）（2）
- ・戸籍謄本（加入者と同居の配偶者、子、父母に限る）

本誌9月号、11月号にも被扶養者認定申請事例を掲載しています。

被扶養者認定申請書記入例

被扶養者認定申請書																																																																																															
下記のとおり申請します。																																																																																															
令和〇〇年 1月20日																																																																																															
日本私立学校振興・共済事業団理事長 殿																																																																																															
令和〇〇年 1月20日																																																																																															
<table><tr><td colspan="2">学校法人等所在地</td><td colspan="8">郵便番号(113ー8441) 東京都文京区湯島1-7-5</td></tr><tr><td colspan="2">学校法人等名</td><td colspan="8">湯島大学</td></tr><tr><td colspan="2">代表者名</td><td colspan="8">理事長 湯島 太郎</td></tr><tr><td colspan="2">事務連絡先電話番号 (必ず記入してください)</td><td colspan="2">市外局番 03</td><td colspan="2">局番 (3813)</td><td colspan="2">番号 53 2 1</td><td colspan="2">担当者氏名 資格一子</td></tr></table>										学校法人等所在地		郵便番号(113ー8441) 東京都文京区湯島1-7-5								学校法人等名		湯島大学								代表者名		理事長 湯島 太郎								事務連絡先電話番号 (必ず記入してください)		市外局番 03		局番 (3813)		番号 53 2 1		担当者氏名 資格一子																																															
学校法人等所在地		郵便番号(113ー8441) 東京都文京区湯島1-7-5																																																																																													
学校法人等名		湯島大学																																																																																													
代表者名		理事長 湯島 太郎																																																																																													
事務連絡先電話番号 (必ず記入してください)		市外局番 03		局番 (3813)		番号 53 2 1		担当者氏名 資格一子																																																																																							
<table><tr><td>21160</td><td>加入者情報欄</td><td colspan="10">① 加入者等記号・番号 ※コード 種別 学 校 番 号 個 人 番 号 枝 番 1 3 A 9 9 9 9 9 9 9 9 9 0 0</td><td>加入者氏名漢字 シカノ ク△コ ロウ</td><td colspan="2">生年月日 3 昭43年 0 2 1 0 0 5</td><td colspan="2">② 資格取得年月日 3 昭43年 0 0 0 4 0 1</td><td colspan="2">③ 加入者の年間収入 320万 円</td></tr></table>										21160	加入者情報欄	① 加入者等記号・番号 ※コード 種別 学 校 番 号 個 人 番 号 枝 番 1 3 A 9 9 9 9 9 9 9 9 9 0 0										加入者氏名漢字 シカノ ク△コ ロウ	生年月日 3 昭43年 0 2 1 0 0 5		② 資格取得年月日 3 昭43年 0 0 0 4 0 1		③ 加入者の年間収入 320万 円																																																																				
21160	加入者情報欄	① 加入者等記号・番号 ※コード 種別 学 校 番 号 個 人 番 号 枝 番 1 3 A 9 9 9 9 9 9 9 9 9 0 0										加入者氏名漢字 シカノ ク△コ ロウ	生年月日 3 昭43年 0 2 1 0 0 5		② 資格取得年月日 3 昭43年 0 0 0 4 0 1		③ 加入者の年間収入 320万 円																																																																														
<table><tr><td>46</td><td>01</td><td>対象者氏名漢字 シカノ ク△コ シノ 私学 △よし子</td><td colspan="2">96 生年月日 3 昭43年 0 5 0 2 2 2</td><td colspan="2">⑤ 続柄(該当箇所を○で囲んでください) 妻 妻 夫 夫 子 子 父 母 その他() (未婚) (未婚) (実子) (養子)</td><td colspan="2">※コード 性別 103 05 1 男 2 女</td></tr><tr><td>46</td><td>02</td><td>⑥ マイナナンバー 有 無 1 有 2 無 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</td><td colspan="2">配偶者の基礎年金番号 113 1 有 無 1 有 2 無 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9</td><td colspan="2">※認定年月日 5 令 年 月 日 106 124 125 128</td><td colspan="4"></td></tr><tr><td colspan="10">現住所 ⑧ 郵便番号 フリガナ サイタマ ト・フ・ケン フジミノ シンゲン 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 漢字 埼玉 府・県 ふじみ野 市 郡 加入者と 同居・別居 (該当箇所を○で囲んでください) 別居の場合(仕送り 有・無) 有 無 ※別居 ⑩ 加入者の勤務先からの扶養手当支給の有無を○で囲んでください ● (有) (月額 5千 円) ・ 無 (必ずいずれかを○で囲んでください)</td><td colspan="2">大井中央5-5-201</td><td colspan="2"></td></tr><tr><td>46</td><td>03</td><td>⑪ 郵便番号 フリガナ ト・フ・ケン シンゲン — 漢字 都・道 府・県 市 郡 町・村 区 町名以下 87 189 大井中央5-5-201</td><td colspan="2">事由発生日 令和 〇〇 年 1 月 15 日</td><td colspan="5"></td></tr><tr><td colspan="10">⑫ 被扶養者の要件を出生に至った理由及び年月日(該当する理由を○で囲み、右に事由発生日を記入してください) ・ 加入者の就職 ・ 出生 ・ 婚姻 (被扶養者の離職) ・ 収入減少 ・ 解散 ・ 廃業 ・ 雇用保険受給終了 ・ 離婚 ・ 扶養替え ・ 国内居住 ・ 保険の切替(任意継続喪失・国保からの切替) ・ その他(具体的に:)</td></tr><tr><td colspan="10">⑬ 認定対象者の年収見込み額(円)(事由発生日以降1年分の収入についての合計額を記入してください) 内訳(上記の年収見込み額の内で下記の該当するものを○で囲んでください) ・ 給与収入 ・ 営業、事業所得 ・ 不動産、配当等 ・ 傷病手当金 (雇用保険受給) 失業給付・育児休業給付金) ・ 年金収入(老齢・遺族・障害・企業年金等) ・ その他(具体的に:)</td></tr><tr><td colspan="10">⑭ 60歳以上で年金を受給していない人はその理由() ・ 障害の状態にある又は配偶者等が死亡しているが、障害や遺族の年金を受給していない人はその理由()</td></tr><tr><td colspan="10">⑮ 加入者が扶養する理由() ・ 加入者が扶養する理由(子及び配偶者以外の認定申請の場合は、認定対象者の状況、加入者以外の扶養義務者が扶養できない理由等を記入してください。) ・ 加入者以外の扶養義務者の有無(対象者からみた続柄を○で囲んでください) 有: 配偶者・父・母・子(成人した生活能力のある者) ・ その他() 無: 死別・離別等具体的に記入してください()</td><td colspan="2">次の「資格確認書」発行要否の欄の□に、チェック(✓)を必ず記入してください。 資格確認書の発行が必要な場合は、以下に該当する場合に限ります。 ⑯ 1.発行が必要 2.発行は必要ない ⑰ 初回受付印</td></tr></table>										46	01	対象者氏名漢字 シカノ ク△コ シノ 私学 △よし子	96 生年月日 3 昭43年 0 5 0 2 2 2		⑤ 続柄(該当箇所を○で囲んでください) 妻 妻 夫 夫 子 子 父 母 その他() (未婚) (未婚) (実子) (養子)		※コード 性別 103 05 1 男 2 女		46	02	⑥ マイナナンバー 有 無 1 有 2 無 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	配偶者の基礎年金番号 113 1 有 無 1 有 2 無 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9		※認定年月日 5 令 年 月 日 106 124 125 128						現住所 ⑧ 郵便番号 フリガナ サイタマ ト・フ・ケン フジミノ シンゲン 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 漢字 埼玉 府・県 ふじみ野 市 郡 加入者と 同居・別居 (該当箇所を○で囲んでください) 別居の場合(仕送り 有・無) 有 無 ※別居 ⑩ 加入者の勤務先からの扶養手当支給の有無を○で囲んでください ● (有) (月額 5千 円) ・ 無 (必ずいずれかを○で囲んでください)										大井中央5-5-201				46	03	⑪ 郵便番号 フリガナ ト・フ・ケン シンゲン — 漢字 都・道 府・県 市 郡 町・村 区 町名以下 87 189 大井中央5-5-201	事由発生日 令和 〇〇 年 1 月 15 日							⑫ 被扶養者の要件を出生に至った理由及び年月日(該当する理由を○で囲み、右に事由発生日を記入してください) ・ 加入者の就職 ・ 出生 ・ 婚姻 (被扶養者の離職) ・ 収入減少 ・ 解散 ・ 廃業 ・ 雇用保険受給終了 ・ 離婚 ・ 扶養替え ・ 国内居住 ・ 保険の切替(任意継続喪失・国保からの切替) ・ その他(具体的に:)										⑬ 認定対象者の年収見込み額(円)(事由発生日以降1年分の収入についての合計額を記入してください) 内訳(上記の年収見込み額の内で下記の該当するものを○で囲んでください) ・ 給与収入 ・ 営業、事業所得 ・ 不動産、配当等 ・ 傷病手当金 (雇用保険受給) 失業給付・育児休業給付金) ・ 年金収入(老齢・遺族・障害・企業年金等) ・ その他(具体的に:)										⑭ 60歳以上で年金を受給していない人はその理由() ・ 障害の状態にある又は配偶者等が死亡しているが、障害や遺族の年金を受給していない人はその理由()										⑮ 加入者が扶養する理由() ・ 加入者が扶養する理由(子及び配偶者以外の認定申請の場合は、認定対象者の状況、加入者以外の扶養義務者が扶養できない理由等を記入してください。) ・ 加入者以外の扶養義務者の有無(対象者からみた続柄を○で囲んでください) 有: 配偶者・父・母・子(成人した生活能力のある者) ・ その他() 無: 死別・離別等具体的に記入してください()										次の「資格確認書」発行要否の欄の□に、チェック(✓)を必ず記入してください。 資格確認書の発行が必要な場合は、以下に該当する場合に限ります。 ⑯ 1.発行が必要 2.発行は必要ない ⑰ 初回受付印	
46	01	対象者氏名漢字 シカノ ク△コ シノ 私学 △よし子	96 生年月日 3 昭43年 0 5 0 2 2 2		⑤ 続柄(該当箇所を○で囲んでください) 妻 妻 夫 夫 子 子 父 母 その他() (未婚) (未婚) (実子) (養子)		※コード 性別 103 05 1 男 2 女																																																																																								
46	02	⑥ マイナナンバー 有 無 1 有 2 無 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9	配偶者の基礎年金番号 113 1 有 無 1 有 2 無 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9 9		※認定年月日 5 令 年 月 日 106 124 125 128																																																																																										
現住所 ⑧ 郵便番号 フリガナ サイタマ ト・フ・ケン フジミノ シンゲン 3 3 3 3 3 3 3 3 3 3 漢字 埼玉 府・県 ふじみ野 市 郡 加入者と 同居・別居 (該当箇所を○で囲んでください) 別居の場合(仕送り 有・無) 有 無 ※別居 ⑩ 加入者の勤務先からの扶養手当支給の有無を○で囲んでください ● (有) (月額 5千 円) ・ 無 (必ずいずれかを○で囲んでください)										大井中央5-5-201																																																																																					
46	03	⑪ 郵便番号 フリガナ ト・フ・ケン シンゲン — 漢字 都・道 府・県 市 郡 町・村 区 町名以下 87 189 大井中央5-5-201	事由発生日 令和 〇〇 年 1 月 15 日																																																																																												
⑫ 被扶養者の要件を出生に至った理由及び年月日(該当する理由を○で囲み、右に事由発生日を記入してください) ・ 加入者の就職 ・ 出生 ・ 婚姻 (被扶養者の離職) ・ 収入減少 ・ 解散 ・ 廃業 ・ 雇用保険受給終了 ・ 離婚 ・ 扶養替え ・ 国内居住 ・ 保険の切替(任意継続喪失・国保からの切替) ・ その他(具体的に:)																																																																																															
⑬ 認定対象者の年収見込み額(円)(事由発生日以降1年分の収入についての合計額を記入してください) 内訳(上記の年収見込み額の内で下記の該当するものを○で囲んでください) ・ 給与収入 ・ 営業、事業所得 ・ 不動産、配当等 ・ 傷病手当金 (雇用保険受給) 失業給付・育児休業給付金) ・ 年金収入(老齢・遺族・障害・企業年金等) ・ その他(具体的に:)																																																																																															
⑭ 60歳以上で年金を受給していない人はその理由() ・ 障害の状態にある又は配偶者等が死亡しているが、障害や遺族の年金を受給していない人はその理由()																																																																																															
⑮ 加入者が扶養する理由() ・ 加入者が扶養する理由(子及び配偶者以外の認定申請の場合は、認定対象者の状況、加入者以外の扶養義務者が扶養できない理由等を記入してください。) ・ 加入者以外の扶養義務者の有無(対象者からみた続柄を○で囲んでください) 有: 配偶者・父・母・子(成人した生活能力のある者) ・ その他() 無: 死別・離別等具体的に記入してください()										次の「資格確認書」発行要否の欄の□に、チェック(✓)を必ず記入してください。 資格確認書の発行が必要な場合は、以下に該当する場合に限ります。 ⑯ 1.発行が必要 2.発行は必要ない ⑰ 初回受付印																																																																																					

1. ※欄は記入しないでください。

2. 認定対象者の住所・マイナナンバーは必ず記入してください。

3. 任意継続加入者の方は、「学校法人等所在地」に住所を、「代表者名」欄に氏名を記入してください。

※発信年月日 令和 年 月 日

11060 2025.05

申請書の記入に関する注意事項

●加入者情報欄の記入について

- ① **加入者等記号・番号**…資格確認書には資格情報のお知らせに記載されている加入者等記号・番号を記入してください。資格取得手続き中の場合は、学校番号までを必ず記入してください。記入がないと、どの学校に所属する加入者の申請か分かりません。
- ② **資格取得年月日**…学校（園）で資格取得した日付を記入してください。
- ③ **加入者の年間収入**…学校（園）から受け取る給与以外の恒常的な収入（年金収入、不動産所得等）がある場合はその金額も含めてください。
- **認定対象者情報欄の記入について**
- ④ **認定対象者氏名**…機械で処理しますので、フリガナは明瞭に記入してください。ユとコ、アとマ、ンとソなどの判別しにくい文字に注意してください。誤って登録されてしまうと、後日訂正の届け出が必要になります。
- ⑤ **続柄**…加入者からみた続柄を選択してください。
- ⑥ **マイナンバー**…④の者の12桁の番号を正確に記入してください。
- ⑦ **配偶者の基礎年金番号**…配偶者を認定対象者とする場合は必ず記入してください。
- ⑧ **現住所**…申請時点での住民票の住所を記入してください。加入者と同じ

住所の場合も必ず記入してください。

⑨ **加入者と同居・別居**…いづれかを○
で囲んでください。別居の場合は什
送りの有無についても記入してくだ
さい。

⑩加入者の勤務先から扶養手当支給の有無…扶養手当支給の有無を必ず○で囲んでください。有の場合は金額を記入してください。

⑪ 当年1月1日時点の住所… 現住所欄
と異なる場合のみ記入してください。

⑫被扶養者の要件を備えるに至った理由及び年月日…被扶養者として申請する理由を必ず○で囲んでください。また、その事由発生日を記入してください。

⑬ 認定対象者の年収見込み額…1年分の収入についての合計額を記入してください。その内訳については、該当するものをすべて○で囲んでください。雇用保険受給の場合、年収見込み額は記入不要です。

⑭ 60歳以上で年金を受給していない人はその理由…理由を記入してください(例…年金の受給開始年齢に達しておらず、繰上げ受給もしていない等)。

⑮加入者が扶養する理由…子及び配偶者以外を認定する場合は、必ず記入してください。

⑬資格確認書発行要否…資格確認書の要否について必ずいずれかにチェックをしてください。

私学事業団ホームページ <https://www.shigaku.go.jp/>助成業務 https://www.shigaku.go.jp/s_home.htm共済業務 <https://www.pmac.shigaku.go.jp/> (私学共済ホームページ)

共済業務

共済事業本部

〒113-8441 東京都文京区湯島1-7-5

☎03(3813)5321(代表)

電話照会の際は、学校記号番号、加入者等記号・番号が確認できるものをお手元にご用意ください。

賞与等支給報告書を提出してください

学校法人等から加入者へ支払う給料、俸給、手当、賞与、その他いかなる名称であるかを問わず、同一の性質を有しており、支給回数が年3回以下のものは、賞与等として報告が必要です。賞与等の遡及差額の追加支給があった場合も同様です。ただし、7月1日を基準として、前1年間に4回以上(※)支給されたものは標準報酬月額の対象となりますので、報酬に含めて報告をしてください。この場合、前年7月1日～当年6月30日に支給した賞与等の支給総額の12分の1を基礎届等の各月の報酬に加えます。

「賞与等支給報告書^{DL}」は、支給日(同月内に複数回の支給があった場合は最後に支給した日)から5日以内に提出してください。私学事業団より事前に送付した報告書に記載のある加入者で、賞与等の支給がない人は、報告書の該当列を二重線で抹消してください。

また、電子媒体や電算用紙で報告する場合、必ず加入者等記号・番号と生年月日を確認し提出してください。

なお、賞与掛金等は、12月17日(水)受付分までを12月の掛金等(1月送付)で調定する予定です。

※年4回以上の賞与等を報酬に含めるのは、給与規程などによって年4回以上支給することが定められている賞与等です。通常は年3回以下の支給で、その年に限り年4回となった場合は「賞与等支給報告書^{DL}」で報告してください。

【業務部 資格課】

積立共済年金を脱退するときの締め切り日に注意してください

積立共済年金を脱退し、受け取りを希望する際の締め切り日は退職する月の前月25日ですが、退職(脱退)時一時払掛金の払い込みを希望する場合は前々月25日となりますので注意してください。【福祉部 貯金・貸付課】

貸付けの申込締め切り日に注意してください

令和8年1月22日(木)送金分は7年12月26日(金)が申込締め切り日となります。

締め切り日(毎月15日及び月末)が土・日曜日又は祝日のときは繰り上がりますので注意してください。

【福祉部 貯金・貸付課】

住宅貸付の申し込みの際には
団体信用生命保険の加入をお勧めします

団体信用生命保険は、住宅貸付を借り受けている加入者が償還中に死亡又は高度障害になった場合、生命保険会社が本人に代わって貸付金残高を支払う制度(任意加入)です。ご家族の生活の安定を図るために、住宅貸付を申し込む際にはぜひ加入してください。

【福祉部 貯金・貸付課】

令和7年度都道府県事務担当者協議会を開催しました

11月28日(金)に東京ガーデンパレスにおいて、各都道府県私学主管課の担当者にご出席いただき、私学事業団の業務及び都道府県補助金について一層の理解を深めるために、都道府県事務担当者協議会を開催しました。

【総務部 総務課】

12月の共済業務スケジュール

1日(月)	資格 加入者証等の廃止(経過措置期間終了) 資格 日本とオーストリアの社会保障協定発効 掛金等 10月調定納期限
2日(火)	貸付 送金
5日(金)	アイリスプラン 医療・日常事故コース加入申込締め切り
6日(土)	貸付 11月分定期償還期限
10日(水)	貯金 払込期限(必着)
15日(月)	貸付 1月5日送金申し込み・任意償還申出締め切り
22日(月)	貯金 送金 貸付 送金
25日(木)	貯金 払戻・解約請求締め切り 積立共済年金 脱退申出等締め切り
26日(金)	貸付 1月22日送金申し込み締め切り
29日(月)	掛金等 11月調定口座振替(自振校のみ) 貸付 12月分定期償還口座振替(自振校のみ)

1月の共済業務スケジュール

5日(月)	掛金等 11月調定納期限 貸付 送金
6日(火)	貸付 12月分定期償還期限
9日(金)	貯金 払込期限(必着)
15日(木)	貸付 2月2日送金申し込み・任意償還申出締め切り

INFORMATION

〔月報私学〕はホームページにも掲載しています https://www.shigaku.go.jp/g_geppo.htm



年 末 年 始 の 業 務

私学事業団では令和7年12月27日(土)から8年1月4日(日)までの年末年始を休業とさせていただきます。ご不便をおかけしますが、皆様のご理解とご協力をお願いします。

「月報私学」の表紙写真の募集

本誌の表紙写真について、私立学校から随時広く募集しています。皆様からのご応募をお待ちしています。詳しくは、私学事業団ホームページ〔広報誌・刊行物一覧▶月報私学▶表紙写真募集〕をご覧ください。

●募集する写真

日常の学生、生徒、園児の活動や行事等の様子など、私立学校の学園風景

●応募方法

企画室まで電話でご連絡のうえ、学校法人等名、担当者名及び連絡先を明記したメールに写真を添付して送付してください。

【写 真 形 式】デジタルデータ（5～10枚程度、複数枚の写真をレイアウトして掲載します）

【キャプション】写真の説明として、150文字～180文字程度でご記載ください（写真と併せて掲載します）

●応募上の注意

- 掲載に当たっては一定の要件・審査があります。ご希望に添えない場合もありますので予めご了承ください。
- 応募作品は、著作権などの権利が応募時点で応募者に帰属するものに限りします。
- 応募作品は、個人が特定されないものを除き、撮影対象者に肖像権等を含めた使用の承諾が得られているものをお願いしています。
- 採用作品は、私学事業団が「月報私学」の表紙写真として使用し、冊子として刊行、本事業団ホームページに掲載するほか、「月報私学」表紙写真の募集広告等に使用することがあります。

【企画室】

☎03 (3230) 7810・7811

Eメール kikaku@shigaku.go.jp

助成業務

私学振興事業本部

〒102-8145

東京都千代田区富士見1-10-12

☎03 (3230) 1321 (代表)

ホームページ上のシステムの一部休止のお知らせ

メンテナンスのため、私学事業団ホームページ上の学校向け情報システムの一部について以下のとおり休止します。

学校法人ポータルサイト（ポータルサイト内のシステムを含みます）

令和7年12月26日(金)17時45分～8年1月5日(月)10時

e-マネージャ

令和7年12月15日(月)17時45分～8年1月下旬(再開日は別途ご案内します)

注 e-マネージャの休止期間中、大学ポर्टレートに掲載されている教育情報の更新はできません。

上記のページ以外は通常どおり閲覧が可能です。

宿泊施設のご案内

私学事業団では、全国16か所の宿泊施設を運営しております。
詳しくはホームページを確認してください。



GP 広島カーテンパレス

〒732-0052 広島市東区光町1-15-21 ☎082(262)1122(代表)
JR「広島」駅新幹線口(北口)から徒歩5分 <https://www.hotelgp-hiroshima.com/>

朝食（お弁当）付き宿泊プラン

朝食は地元・広島の食材をふんだんに使用したお弁当です。
客室やイートインスペースでお召し上がりください。

1泊朝食付(1名様)シングルルーム 8,300円～
1泊朝食付(2名1室／1名様) 8,000円～

取扱期間：通年

・私学メンバーズカードにて現地精算の場合、1泊1名様当たり300円
割り引きします。



スタンダードツインルーム

軽井沢 すずかる荘

〒389-0111 長野県北佐久郡軽井沢町大字長倉3607 ☎0267(45)7311
北陸新幹線「軽井沢」駅から、しなの鉄道で「中軽井沢」駅下車、南口から徒歩10分

冬の舌鼓プラン

信州プレミアム牛肉のフィレステーキをはじめ、長野県を代表する食材を使用したワンランク上の上質な和会席を堪能しながら、冬ならではの幻想的な軽井沢をお楽しみください。

1泊2食(2名1室／1名様) 16,500円～

取扱期間：令和8年3月31日まで(年末年始を除きます)



夕食(イメージ)

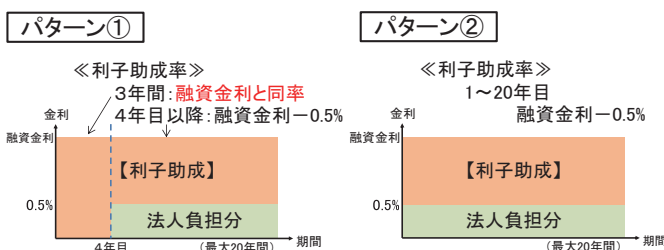
融資事業のご案内

詳しくは私学事業団ホームページをご覧ください。
https://www.shigaku.go.jp/s_yushi_menu.htm

校舎や園舎、体育館など耐震化はお済みですか？

旧耐震基準で建設された校舎・園舎の建て替え事業（耐震改築）や、防災（耐震）機能強化の補助金対象となった改修事業（耐震改修）、及び指定避難所施設等の整備事業に、私学事業団の融資をご利用いただくと、一定の要件を満たした場合、**国の利子助成**が受けられます。利子助成は二つのパターンがあります。

【イメージ図】



- ・事業を行う学校の種類や事業内容等により、利子助成の対象になるか、またどちらのパターンになるかが決まります。
- ・融資金利が0.5%以下の場合、パターン①の4年目以降、パターン②の全借入期間の利子助成は行われません。
- ・利子助成率の上限は大学等2.1%、高校・幼稚園等1.6%、専門学校・各種学校は0.5%です。

耐震化以外の校舎、園舎などの建築や土地の購入、機器備品の購入なども融資の対象となります。施設設備の整備計画の際にぜひ事業団資金の活用をご検討ください。

■ 主な事業と融資金利（令和7年11月現在）

主な事業内容	返済期間（据置年数含む）			
	30年以内	20年以内	10年以内	6年以内
校（園）舎などの建築・用地取得	年% 3.00	年% 2.40	年% 1.80	年% 1.60
寄宿舎などの建築・用地取得	3.10	2.50	1.90	—
園バスや備品などの購入	—	—	1.80	(5.5年以内) 1.40

- ・返済期間が30年以内(21年以上)の融資は、原則として融資契約額が10億円以上の場合にご利用いただけます。
- ・金利は毎月見直しています。なお、金利は融資契約時点の金利が適用され、償還完了までの固定金利となります。

問い合わせ先(私学振興事業本部)

融資部融資課 ☎03(3230)7862・7863、7866～7868
Eメール yushi@shigaku.go.jp